

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 宮内 大介
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7012
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 原田 俊秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	執行役員首都圏事業本部長 小野 巧
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	70,841	71,378	99,019
経常利益	(百万円)	7,909	8,325	10,887
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	5,402	5,528	7,476
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,906	5,072	6,249
純資産額	(百万円)	106,434	109,627	107,044
総資産額	(百万円)	133,047	138,063	135,861
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	48.03	49.12	66.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	47.91	49.01	66.30
自己資本比率	(%)	79.8	79.0	78.4

回次		第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.09	22.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、三浦環境マネジメント株式会社及び株式会社ミウラ・エス・エーを連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の経済状況は、国内においては、米国大統領選挙以降、為替相場が急速に変動するなど不安定な状況でしたが、設備投資などが堅調に推移し景気は緩やかに拡大しました。一方、海外においては、中国経済や原油価格が緩やかに回復しましたが、英国のEU離脱や米国大統領の動向など経済やエネルギー情勢は依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」という経営理念の実現に向けて、「世界一安くて良い熱・水・環境商品を世界のお客様にお届けしよう」というスローガンのもと、お客様の抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案を継続してまいりました。

国内においては、主力の高効率ガス焚きボイラのMI(多缶設置)システムや未利用熱回収機器などの提案活動を積極的に行いました。また、バラスト水管理条約が正式に平成29年9月に発効することが決定したことを受け、バラスト水処理装置の営業活動を活性化させました。

海外においては、現地社員の営業技術やメンテ技術の向上を図るため教育に注力し、省エネルギー及び環境保全を基本としたソリューション提案営業やメンテナンスサービスの向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は713億7千8百万円と前年同四半期(708億4千1百万円)と比べ0.8%増となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、海外においては、米国が赤字に転じるなど不調でしたが、国内においては、増員や新製品の開発などのため、人件費や研究費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は73億1千6百万円と前年同四半期(72億8千5百万円)と比べ0.4%増、経常利益は83億2千5百万円と前年同四半期(79億9百万円)と比べ5.3%増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は55億2千8百万円と前年同四半期(54億2百万円)と比べ2.3%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

国内機器販売事業

国内機器販売事業は、食品業界の弊社ボイラの入替え増加などにより、小型貫流ボイラ及び関連機器の売上が伸びるとともに、バラスト水処理装置も好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は377億4千6百万円と前年同四半期(350億2千7百万円)と比べ7.8%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加するとともに、バラスト水処理装置や燃料電池などの新製品に係る研究費なども増加しましたが、増収効果により20億4千9百万円と前年同四半期(13億5百万円)と比べ57.0%増となりました。

国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、引続き設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は208億1千4百万円と前年同四半期(200億円)と比べ4.1%増となりました。セグメント利益につきましては、増員や賞与引当金繰入額の増加などにより人件費が増加したため、47億2千2百万円と前年同四半期(48億4百万円)と比べ1.7%減となりました。

海外機器販売事業

海外機器販売事業は、円高に加え、中国や韓国において同業他社との価格競争が激化し、売上が伸び悩みました。また、北米においても大型案件の減少などにより売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は96億2千5百万円と前年同四半期(127億9千9百万円)と比べ24.8%減となりました。セグメント利益につきましては、米国での販売台数の減少や各国の増員などにより人件費が増加したため、2億8千5百万円と前年同四半期(10億7千6百万円)と比べ73.5%減となりました。

海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、メンテナンス網の拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は31億5千4百万円と前年同四半期(30億1千3百万円)と比べ4.7%増となりました。セグメント利益につきましては、各国ともメンテナンス網の拡大を行い経費が増加しましたが、増収効果により1千7百万円と前年同四半期(2億2千3百万円)から一転し黒字となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ22億2百万円増加し、1,380億6千3百万円となりました。これは、現金及び預金、投資有価証券が減少しましたが、受取手形及び売掛金、電子記録債権、商品及び製品等のたな卸資産が増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少し、284億3千5百万円となりました。これは、未払法人税等や賞与引当金などが減少しましたが、国内外とも機器販売の前受金が増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ25億8千2百万円増加し、1,096億2千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17億9千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,291,112	125,291,112	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	125,291,112	125,291,112		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		125,291		9,544		10,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,744,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,520,700	1,125,207	
単元未満株式	普通株式 26,112		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,291,112		
総株主の議決権		1,125,207	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	12,744,300		12,744,300	10.17
計		12,744,300		12,744,300	10.17

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、12,744,400株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動（異動年月日 平成28年7月1日）

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
代表取締役 社長執行役員CEO	宮内 大介	代表取締役社長 社長執行役員
代表取締役 専務執行役員COO 兼務 人財本部長	西原 正勝	代表取締役専務 専務執行役員 兼務 人事部長
取締役 常務執行役員 兼務 船用事業本部長	細川 公明	常務取締役 常務執行役員 兼務 船用事業本部長
取締役 常務執行役員 兼務 米州事業本部長	越智 康夫	常務取締役 常務執行役員 兼務 米州事業本部長
取締役 常務執行役員 兼務 管理本部長	福島 広司	常務取締役 常務執行役員 兼務 BP事業推進本部担当
取締役 常務執行役員 兼務 生産本部長	丹下 聖吾	取締役 執行役員 兼務 生産本部長
取締役 常務執行役員 兼務 技術本部長	森松 隆史	取締役 執行役員 兼務 技術本部長
取締役 常務執行役員 兼務 アジア事業本部長	兒島 好宏	取締役 執行役員 兼務 アジア事業本部長
取締役 常務執行役員 兼務 財務本部長	原田 俊秀	取締役 執行役員 兼務 経営企画室長 兼務 経理部長
取締役 常務執行役員 兼務 アクア事業本部長 兼務 環境事業本部長	米田 剛	執行役員 兼務 アクア事業本部長 兼務 環境事業本部長

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,813	28,191
受取手形及び売掛金	23,693	23,978
電子記録債権	1,976	3,079
リース投資資産	2,014	1,913
有価証券	5,073	6,100
商品及び製品	4,425	6,566
仕掛品	3,117	4,077
原材料及び貯蔵品	6,239	6,743
繰延税金資産	2,103	2,131
その他	784	999
貸倒引当金	98	84
流動資産合計	80,142	83,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,133	22,302
機械装置及び運搬具(純額)	3,268	3,104
土地	11,685	11,678
建設仮勘定	627	1,005
その他(純額)	1,572	1,492
有形固定資産合計	39,286	39,584
無形固定資産	685	768
投資その他の資産		
投資有価証券	13,437	11,117
退職給付に係る資産	1,031	1,508
その他	1,311	1,427
貸倒引当金	34	40
投資その他の資産合計	15,746	14,013
固定資産合計	55,718	54,365
資産合計	135,861	138,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,499	3,660
関係会社短期借入金	30	-
未払法人税等	2,172	1,099
前受金	8,296	10,460
製品保証引当金	700	690
賞与引当金	3,709	2,364
資産除去債務	6	6
その他	7,869	7,815
流動負債合計	26,284	26,097
固定負債		
繰延税金負債	1,777	1,597
役員退職慰労引当金	65	74
退職給付に係る負債	385	429
その他	302	237
固定負債合計	2,531	2,338
負債合計	28,816	28,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,097	10,122
利益剰余金	91,212	94,384
自己株式	7,042	7,019
株主資本合計	103,811	107,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	2,095
為替換算調整勘定	1,381	1,242
退職給付に係る調整累計額	1,874	1,248
その他の包括利益累計額合計	2,728	2,088
新株予約権	246	253
非支配株主持分	258	255
純資産合計	107,044	109,627
負債純資産合計	135,861	138,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	70,841	71,378
売上原価	41,617	41,649
売上総利益	29,223	29,728
販売費及び一般管理費	21,937	22,412
営業利益	7,285	7,316
営業外収益		
受取利息	146	151
受取配当金	158	147
受取賃貸料	302	295
為替差益	-	151
その他	215	302
営業外収益合計	824	1,047
営業外費用		
為替差損	157	-
その他	42	37
営業外費用合計	200	37
経常利益	7,909	8,325
特別利益		
固定資産売却益	140	4
特別利益合計	140	4
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	34	28
特別損失合計	35	29
税金等調整前四半期純利益	8,014	8,300
法人税等	2,611	2,760
四半期純利益	5,402	5,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,402	5,528

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,402	5,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	757	1,126
為替換算調整勘定	646	30
退職給付に係る調整額	393	628
その他の包括利益合計	504	467
四半期包括利益	5,906	5,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,909	5,060
非支配株主に係る四半期包括利益	2	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、MIURA BOILER DO BRASIL LTDA.、三浦環境マネジメント株式会社及び株式会社ミウラ・エス・エーの3社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当社は当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	732百万円
電子記録債権	百万円	69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,078百万円	2,084百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,237	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,125	10.00	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,237	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,125	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,027	20,000	12,799	3,013	70,841	-	70,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,612	64	129	28	1,835	1,835	-
計	36,639	20,065	12,929	3,042	72,676	1,835	70,841
セグメント利益又は損 失()	1,305	4,804	1,076	223	6,963	322	7,285

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国内 (注)1		海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上高									
外部顧客への売上高	37,746	20,814	9,625	3,154	71,341	37	71,378	-	71,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,618	106	119	29	1,874	320	2,194	2,194	-
計	39,364	20,921	9,745	3,183	73,215	357	73,573	2,194	71,378
セグメント利益	2,049	4,722	285	17	7,074	15	7,090	226	7,316

- (注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの
あります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理、保険代理業を含ん
でおります。
- 3 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎
は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円03銭	49円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,402	5,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,402	5,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,491	112,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円91銭	49円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	272	262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額 1,125百万円

(ロ)1株当たりの金額 10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月25日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 正弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。